

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「新・阪急うめだ本店 “モノ売らない空間 2 割” 」
- 2) 「消費者事故調きょう発足 原因究明、問われる実力」
- 3) 「“幼老” 施設広がる 世代間交流促す・運営も効率化」
- 4) 「三井不動産・立山システム、見守り&お知らせサービス “ミマモ” 」

1) 「新・阪急うめだ本店 “モノ売らない空間 2 割” 」

建て替え工事中の「阪急うめだ本店」は2012年10月25日に2期棟部分を先行オープンし、11月21日全面開業する。地下2階-地上13階の15層で、売場面積は旧本店の1.3倍に当たる8万平米。うち2割の1万6000平米をモノを売らない情報発信・サービス空間と空間した。エイチ・ツー・オーリテイリングの梶岡俊一会長兼CEOは「6万平米を超えると自店で品ぞろえするのは難しい。さらにモノだけで人を呼ぶ時代は終わった。生活文化情報を発信して人を集めたい」と語り、新時代の百貨店が誕生することを強調した。

新本店のコンセプトは「暮らしの劇場、阪急うめだ本店」。百貨店の原点に戻り、生活と文化を融合した本来のあるべき姿に向けて再構築する。そのために2つの目標を掲げた。ひとつは「劇場型百貨店」。かつての百貨店のように発見や憧れがあり、買い物をすること自体が楽しみになる百貨店を目指す。ふたつめは「情報リテイルーとしての百貨店」。モノから暮らし方へと生活者の興味に移りつつある時代に対応し、「モノを売る小売業」からライフスタイル情報を提供する「情報リテイルー」への転換を図る。

「スタイルやコーディネート の価値を訴求することでもう一枚買いたいと思わせることがこれからの時代の商売には必要。コトが先行してモノが後からついてくる文化商業の時代に入り、情報の伝え方を革新することが大事になってきた。阪急メンズ館、西宮阪急、博多阪急で試験的に取り組んできたことが、梅田本店でいよいよ本番を迎える」と話す。

阪急うめだ本店があるJR大阪駅周辺では、2011年にJR三越伊勢丹大阪とルクアが開業し、大丸梅田店も増設オープン。今年10月31日には、ギャレ大阪跡地にJR西日本最大規模のエキナカ商業施設「エキマルシェ大阪」が誕生する。

さらにJR大阪駅北地区「うめきた」では2013年3月の街開きに向けて先行開発区域の工事が進行中。4棟からなる「グランフロント大阪」には約8万平米の商業施設もあり、ファッション、雑貨店など約300店舗が入居する予定だ。

各施設は新しい導線につながり、駅を中心とした街の回遊性が高まることが期待されている。梶岡会長も「百貨店の最大の問題は同質化であり、個性化を図れば相乗効果で梅田の集客力は飛躍的に高まる。百貨店同士の泥試合は避けられる」と余裕を見せる。

着工から7年が経ち、ようやくグランドオープンを迎える。地元大阪をはじめ、一大ターミナルである梅田ということで近隣県からの期待も大きいだろう。最近ではユニクロや家電量販店がテナントとして百貨店のフロアに入ったり低価格がウリの餃子の王将が出店したりす

るなど、百貨店とSCの垣根がますます曖昧になってきていたが、生活シーンの中でやはり百貨店という存在は必要であると思うので、「これぞ百貨店」という姿を見せて欲しいと願う。ただし、コンセプトが先走ったりあまり浮世離れしたりせず、細やかにニーズをつかんで大阪経済をリードしてもらいたいと思う。

2) 「消費者事故調きょう発足 原因究明、問われる実力」

身の回りで起きる製品事故や食品被害などの原因を究明する消費者安全調査委員会（消費者事故調）が1日、発足する。関係省庁に再発防止策を示す役割もあり、被害者らの期待は大きい。限られた予算と人員でどこまで真相に迫れるのか。刑事責任を追及する捜査当局との調整はスムーズに進むのか。課題は多く、実力は未知数だ。消費者事故は過去、責任の所在が分からないまま被害者が泣き寝入りするケースも多かった。被害者や遺族の要望を受けて設置が決まった消費者事故調は運輸安全委員会が担当する航空・鉄道・船舶を除くすべての事故を調査対象とする。こんにやく入りゼリーの窒息死など、所管省庁が明確に決まっていない「隙間事案」と呼ばれる案件も手掛ける。

委員会は首相が任命する7人の委員で構成。調査する事故の選定▽調査結果の公表▽関係省庁への改善策の提言-などをする。各分野の専門家数十人をあらかじめ登録しておき、事案ごとに2-3人を専門委員や臨時委員に任命して調査を進める。技術的な解析を国民生活センターの商品テスト部などに依頼することもある。

製品の技術的な問題だけでなく、事故に至った背景も含めて調べる。関係者への聞き取りや立ち入り検査の権限を持ち、拒否すれば罰則もある。

調査は年間100件が目標。事故調発足前に起きた事故も調査対象となり、例えば、2006年に東京都港区のマンションで男子高校生が死亡したエレベーター事故は調査対象になる。

事故調の設置を求めてきた主婦連合会の河村真紀子事務局次長は「生活の中で起きるほとんどの事故は原因が調査されずに放置されてきた」と期待を寄せる。消費者事故調の予算は年2億円弱。「限られた予算と人員の中で、たとえ10件でもいいからきちんと調査をしてほしい」と注文を付ける。

どんな問題に関しても責任の所在というものは常に難しいものである。事故調ができたからといって全てが解決するわけではないが、これまでよりは解決の糸口が見つかるようになるのではないかと期待する。事故が起こらないようにするのはもちろんだが、起こってしまった事故に対してすみやかな調査を行えば救われる人も多いと思うので活躍を願いたい。

3) 「“幼老”施設広がる 世代間交流促す・運営も効率化」

高齢者福祉施設と保育園などが一体になった「幼老」複合施設が全国で広がっている。子どもと高齢者の世代間交流が深まることに注目が集まるほか、複合型なら将来、少子化で保育園などの統廃合が進んでもサービス内容を柔軟に見直せる利点がある。

東京都江東区の南砂町駅前にある介護施設ではデイサービスなどの介護施設と保育園が同じ建物内に同居する。江東区が今年6月、公設民営の形で開いた。

運営する社会福祉法人「こうほうえん」は、2年以内に幼老施設を都内など数カ所で開設する計画。広江研理事長は「保育園が不足する中、都心では新設する空間が少ない。経営面からみても複合型は合理的」という。

全国約2万5000人の待機児童の解消へ向けて保育園の整備が進む一方、少子化には歯止めがかかっていない。将来、保育園の統廃合が進んだ場合は複合型のほうが施設運営の継続性が高まる。

「幼老」の組み合わせの幅も広がっている。デイサービス施設に学童保育を併設したのは特定非営利活動法人ライフキット。09年開設の施設では小学生と高齢者がゲームや宿題の相談などで日常的に交流する。

東京都北区で今年3月、子育て世帯と高齢者世帯に限定した賃貸マンション「マストライフ古河庭園」をつくったのは積水ハウスと子会社の積和不動産。ベビーシッターなどのサービスのほか、子どもと高齢者が接する共用スペースもある。学研ココファンなども千葉県柏市で開発中の高齢者住宅に子育て支援施設などを併設する。

お茶の水女子大学の石井クンツ昌子教授は「東日本大震災以降、幼老複合施設の開設が相次いでいる。自治体も高齢者の孤立問題を意識し、子どもと関わることで生きがいを持ってもらおうと後押ししている」と話す。

今からの日本の状況を考えるとこうした施設が当たり前になる日も遠い話しではないだろう。世代交流や生きがいといったのんびりした目的も重要だとは思いますが、もっと深いところを国全体で真剣に考える必要があると思う。

4) 「三井不動産・立山システム、見守り&お知らせサービス“ミマモ”」

三井不動産レジデンシャル株式会社と株式会社立山システム研究所は、ひとり暮らしの家族と別世帯で暮らす家族を安心してつなぐ、見守り&お知らせサービス「ミマモ」を共同開発した。

「ミマモ」は、ひとり暮らしの家族の生活リズムを24時間365日見守り、異常と判断したときには、離れて暮らす家族にメールで知らせるサービスとなる。三井不動産レジデンシャルと立山システム研究所がシステムとサービス体制を共同開発し、「三井のすまいLOOP会員」を対象に10月からサービスを提供する。

サービスの対象となる世帯は、開始当初は首都圏のマンション居住者とし、随時全国へとサービス範囲を拡大していく予定だ。

「ミマモ」の特長

●24時間365日、室内での生活リズムを人感センサーで見守る。

人感センサー（ミマモセンサー）を寝室・玄関など希望する各居室内の天井に設置し、居住者の生活リズムを見守る。また、ミマモセンサーは手のひらサイズ（7cm角）で目立ちにくく、カメラと異なり存在感が小さいので、家族は気兼ねなくいつも通りに生活できる。

●離れて暮らす家族が、生活リズムのデータをネットで確認できる。

センサーで検知した信号を画像データとしてグラフ化し、インターネットを介して「生活閲覧画面」としてパソコンで確認できる。データは24時間のグラフで表示され、「何時にどの部屋にいたか」を知ることができる。また、データは蓄積されるので、1日単位で確認したり、生活リズムを週単位、月単位で比較でき、起床時間や就寝時間の変化、夜中のトイレ回数が増減など、病気予防や事故防止に役立てることができる。

※インターネットで確認できるのは1-2時間前のデータであり、リアルタイムではない。

●住居内の行動回数が極端に少ない場合、家族にメールで知らせる。

「動きがない」「起床しない」など、居室内の行動が極端に少ないデータを検知し、異常と判断した場合、事前に登録しておいた家族のアドレスに「気付かせメール」を自動送信する。また、設置後1ヵ月以内に生活リズムを検証し、メール送信の判断基準をカスタマイズすることで、気付かせメールの精度をさらに向上させることができる。

※メールアドレスは、最大9ヶ所まで登録できる。また、メールは具体的な異常内容をお知らせするものではない。

別世帯で暮らす家族の心配は、ほとんどの家庭に有ると思う。データ送信式の湯沸かしポットや、カメラなどもあるが、ポットでは一日全ての見守りは出来ない。カメラは監視されているようであまり良い気分では無いと言うことがあった。熱感知センサー式の“やさしい見守り”で離れている不安を少しでも解消出来ることを願う。